

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月25日更新

事務事業名		交付税算定事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務部	課長名	中村 誓丞
	施策	26	財政改革の推進	所属課	財政課	担当者名	植田 恵
	基本事業	92	健全な財政計画の策定	所属班	財政班	(内線)	1244
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11112	法令根拠	地方交付税法・合志市普通交付税事務処理要綱
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 29 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
成果優先度評価結果		⑤					
コスト削減優先度評価結果		⑨					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地方交付税は普通交付税と特別交付税に分けられ、主に普通交付税の基準財政需要額及び基準財政収入額の算定を行う事務である。特別交付税は、普通交付税で補足できない特別な需要、災害等経費に対して算定される。 (1) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障するために、昭和29年から開始された。 ・交付税は、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)を財源として、一定の割合に応じて自治体に配分されている。 (2) 平成13年度から、国の財源不足を補うため臨時財政対策債の発行が始まった。 ・本市の発行額は、約10億円前後で推移している。 ・発行額の100%を後年度、地方交付税算定の需要額として算入する仕組みである。 (3) 合併から10年間は、合併算定替という有利な算定額が措置される。 ・平成28年度から5年間で段階的に合併算定替による増加額が削減され、平成33年度から一本算定となり、大幅な交付税の減額が予想される。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	各費目ごとに基準財政需要額(標準的な財政需要)及び基準財政収入額(標準的な財政収入)を算定し、算出した財源不足額(交付基準額)を県を通じて国に報告する。
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)
【意見や要望】	総合政策審議会から、市でも財政が厳しい状況を一部の職員しか理解していないのではないか。苦しみを伴った施策が見えない。との意見がある。 市民アンケートから、更なる財政改革を進める旨の意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
事務事業の概要のとおり実施【平成23年度交付決定額】(普通交付税: 4,088,530千円 特別交付税: 475,592千円)	交付税算定基礎数値の正確な報告に努め、適正な算定を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 交付税算定に要した日数	日 特記事項なし
イ 今年度交付額/前年度交付額	%
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
地方交付税	ア 普通交付税の交付決定額 千円
	イ 普通交付税の交付見込額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
適正な算定を行うことで地方交付税が見込んだとおり交付される。	ア 普通交付税の交付決定額/交付見込額(プラスマイナス10%以内) %
	イ
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
交付税算定については、平成24年度算定より平成22年度国勢調査人口(確定値)での算定となる。 交付基準額については、平成24年度交付税試算により算定し、前年度当初予算より1億増額で設定した。 交付税見込額については、財政計画の数値を用いている。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア 日		110	105	105	105	105	105	105	105	
	イ %		123.6	130.6	92	107.4	97.1	100	100	100	
② 対象指標	ア 千円		2,841,227	3,805,879	3,500,000	4,088,530	3,600,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	
	イ 千円		3,025,790	3,546,703	3,500,000	4,458,832	3,600,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	
③ 成果指標	ア %		93.9	107.3	100	91.7	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	33	32	33	30	33	33	33	33
		(A)のうち指定経費	千円	33	32	33	30	33	33	33	33
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	871	919	870	904	860	850	850	850
(B) 人件費計		千円	3,466	3,786	3,584	3,650	3,543	3,502	3,502	3,502	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,499	3,818	3,617	3,680	3,576	3,535	3,535	3,535	

事務事業名	交付税算定事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成22年度国勢調査による人口増に伴う基準財政需要額の増加が予想されるため、交付額は前年度より増額が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 算定に係る方法等が改善されれば成果の向上を望めるが、現時点では向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方交付税法に基づくものであり、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 僅かな事業費（需要費）はあるものの、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 算定事務そのものは、地方交付税法に基づくものであり、改善はできないが、担当課との連携や、資料収集の方法など事務改善を行うことにより、業務時間の削減の余地はある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は公平性が評価される事業ではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 交付税算定事務そのものは自治体が行うものである

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<ul style="list-style-type: none"> <li>算定事務について、県への報告等、遅滞なく事務処理できた。</li> <li>交付税決定額についても、試算による見込額を上回った。</li> </ul>
--

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>算定数値報告において、担当課から最新のデータ等を提出してもらい、報告時の数値の精度を高めて、国からの修正箇所の指摘を少なくする。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <p>算定報告事務を行う担当者の意識を高めてもらう。</p>																						